



2018年3月期-第1四半期

決算説明資料

2017年8月10日



日本アジアグループ株式会社

(東証一部: 3751)

2018年3月期-第1四半期(“第1Q”)

1. 決算概況

2018/3期-第1Q 連結決算 要旨①



- ◆ 1,742百万円(+14.1%)の増収に、122百万円の営業利益
- ◆ 第1Qでの営業利益黒字化は2期ぶり
- ◆ 空間情報事業は受注、生産ともに好調、グリーンエネルギー事業も売電収入の伸長で増収・増益

(百万円)	17/3期1Q	売上比(%)	18/3期1Q	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	12,375	100.0	14,117	100.0	1,742	14.1
営業利益	△1,092	△8.8	122	0.9	1,215	黒転
経常利益	△1,334	△10.8	△159	△1.1	1,175	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,816	△14.7	△599	△4.2	1,217	-

2018/3期-第1Q 連結決算 要旨②



売上高

◆ 明治コンサルの連結化(+17.2億円)、既存空間情報事業(対前年同期比、+8.1億円)、グリーンエネルギー事業(同、+5.7億円)の増収により旧FS事業マイナスをカバーして、同+17.4億円の増収

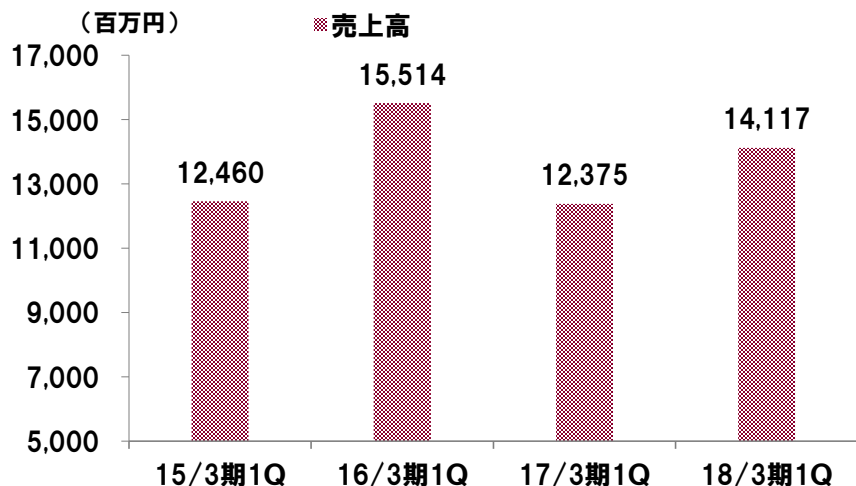
営業利益

◆ 空間情報事業、グリーンエネルギー事業の増収効果が大きく、前年同期比で+12.5億円の増益、第1Qベースでは2期ぶりに黒字転換を果たす

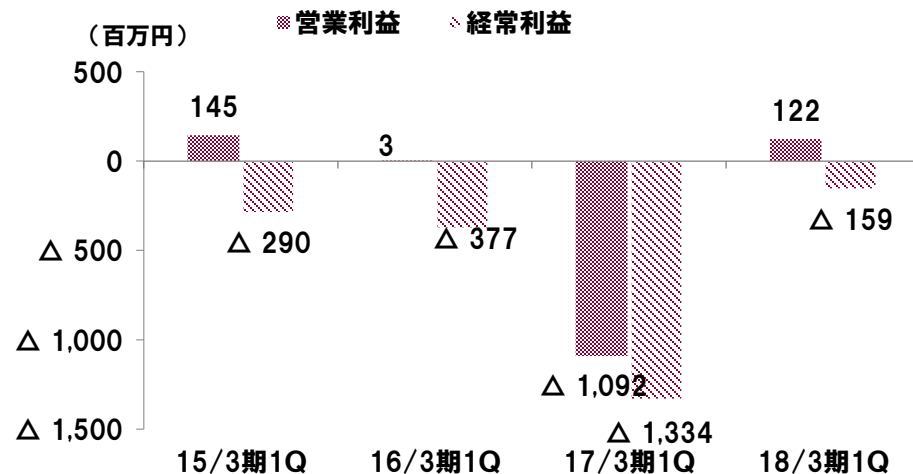
経常利益

◆ 受取配当金増や為替差損解消に対し、新規メガソーラー投資に伴う金融費用等もあり、営業外収支は負担微増

【売上高の推移】



【営業利益の推移】



注1)FS事業=ファイナンシャルサービス事業

注2)空間情報事業は3月納期の案件が多いため、利益は第4四半期に集中する傾向にあります。

2018/3期-第1Q セグメント別要旨



空間情報事業

- ◆ 明治コンサルの寄与、受注、生産ともに前年同期を上回り、既存と合計で+25億円(+38.1%)と大幅増収
- ◆ 営業利益は、増収効果に加え販管比率も改善し、前年同期比+7.5億円と大幅増益

グリーンエネルギー事業

- ◆ 「売電事業」は、壬生SW(16.8MW)の竣工寄与や、好天による発電増で前年同期比13.6%増収
- ◆ 営業利益では、「住宅事業」は減益だが、利益率の高い「売電事業」の増収効果で、同+70.3%と大幅増益

その他事業

- ◆ 証券事業の譲渡に伴いセグメント変更

(百万円)		17/3期1Q	18/3期1Q	増減額	増減率(%)
売上高		12,375	14,117	1,742	14.1
営業利益		△1,092	122	1,215	黒転
空間情報事業	売上高	6,645	9,180	2,534	38.1
	営業利益	△1,445	△689	756	-
グリーンエネルギー事業	売上高	4,210	4,783	572	13.6
	営業利益	512	872	360	70.3
その他事業	売上高	1,518	153	△1,365	△89.9
	営業利益	△117	△60	56	-

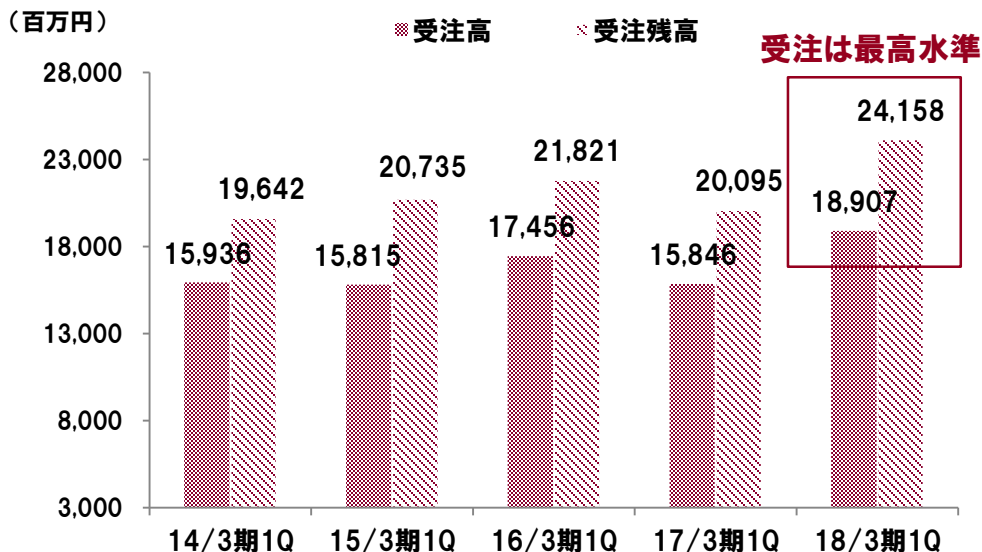
注) 今期より、空間情報コンサルティング事業は「空間情報事業」に、ファイナンシャルサービス事業は「その他事業」に変更となっています。

空間情報事業 決算要旨

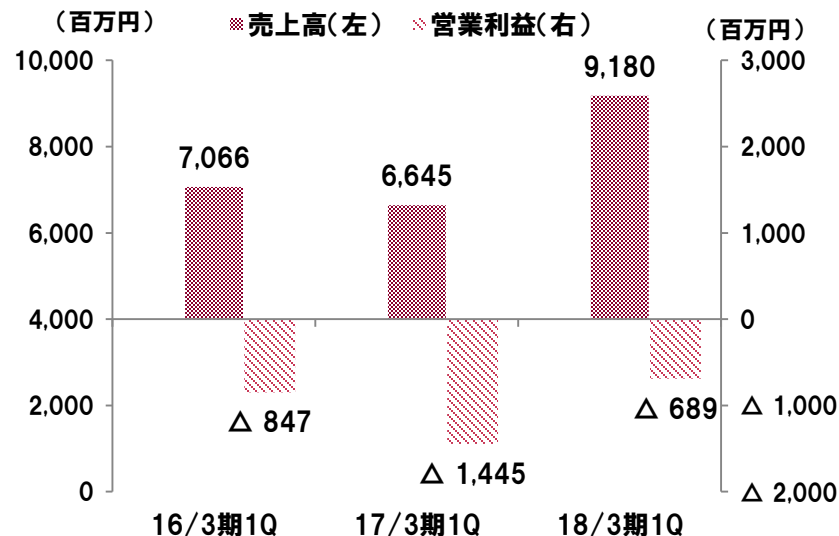


- ◆ 国・自治体からの受注は、社会インフラ、防災・災害対応関連など幅広い分野で好調に推移し、受注額、受注残高ともに最高水準
- ◆ 明治コンサルタントの連結が今期より業績に寄与したことに加え、主力の国際航業も豊富な受注残を背景に生産が好調に推移し、前年同期比大幅な増収増益を達成

【受注高、受注残高の推移】

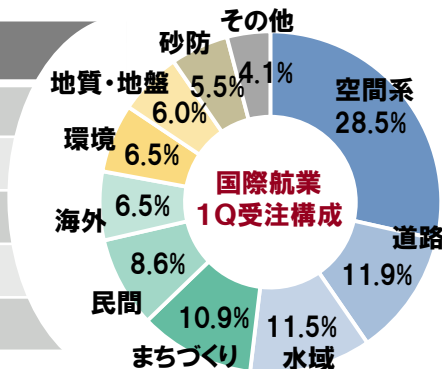


【売上高、営業利益の推移】



主な受注内容(国際航業)

- 国土保全(河川・湖沼)
- 災害対応(システムデータ整備)
- 防災事業工事推進
- 水道施設管理
- 道路工事推進支援



グリーンエネルギー事業 決算要旨



売電事業

- ◆ 期中取得施設も含め太陽光発電施設は **58箇所、合計出力106MW** を超える規模となり、壬生SWの竣工や好天による発電増が寄与し、売電収益は大幅増

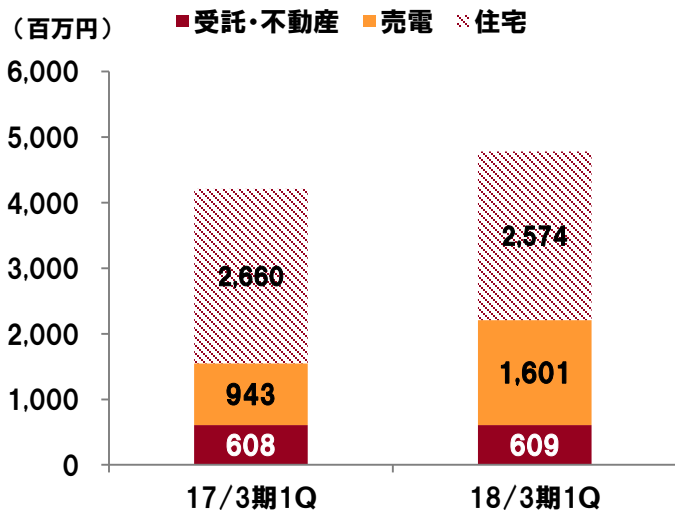
受託・不動産事業

- ◆ 発電施設の受注環境は依然厳しく、売上高横ばい、営業利益ベースでややマイナス

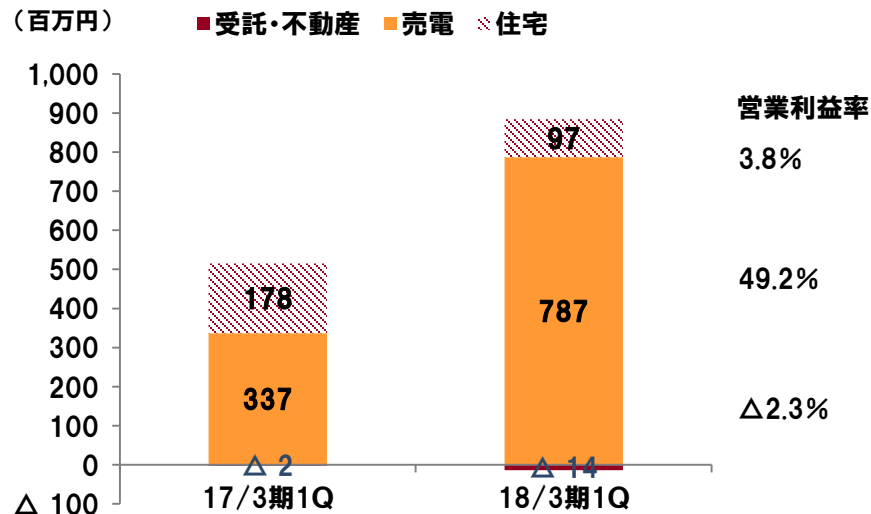
住宅事業

- ◆ 注文住宅の一部で完工の遅れが生じ、四半期ベースでは減収減益だが、受注高、受注残高ともに前年度を超え堅調に推移

【売上高】



【営業利益】



JAGグループの太陽光発電事業

(6月末現在:MW)	案件確保	稼動・竣工	合計
売電事業	71.6	106.4	178.0

(国際航業案件含む)

受託・不動産、住宅事業の受注状況

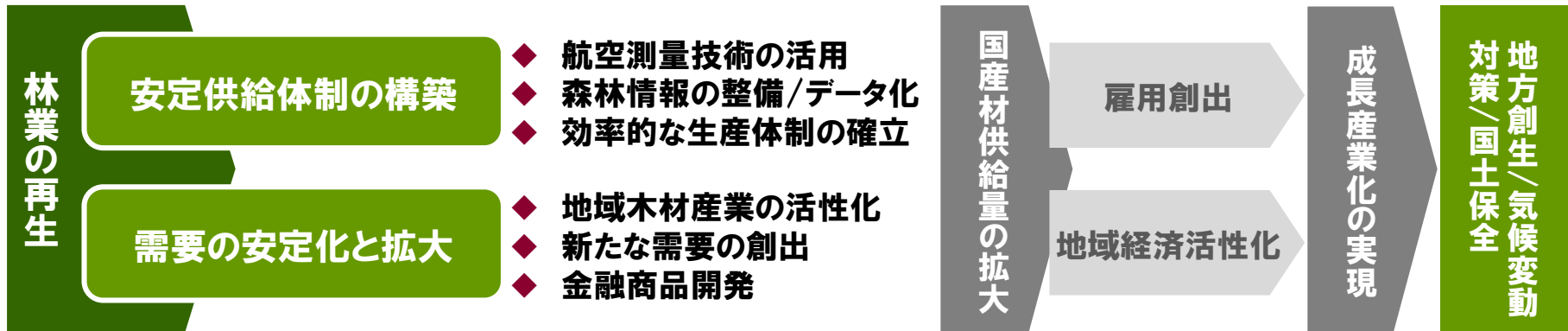
(百万円)	17/3期1Q		18/3期1Q	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産事業	△114	893	484	600
住宅事業	2,666	6,842	3,463	8,221

住宅受注は堅調

その他事業 森林活性化事業(セグメント候補に育成中)

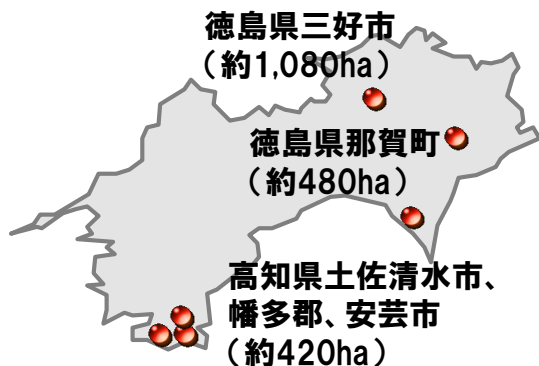


林業の再生と、木材関連業の成長産業化を目指す



森林活性化事業 (スマート林業)の進捗

徳島県三好市 間伐材、支障木販売開始



J-クレジット(CO₂排出権)プロジェクト

2017年3月22日

プロジェクト登録

2017年5月～6月

モニタリング実施

2017年10月頃(予定)

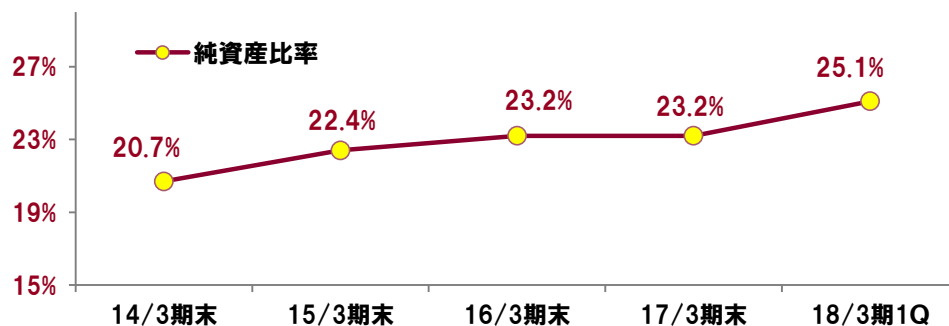
J-クレジット販売開始

B/S 主な増減要因分析

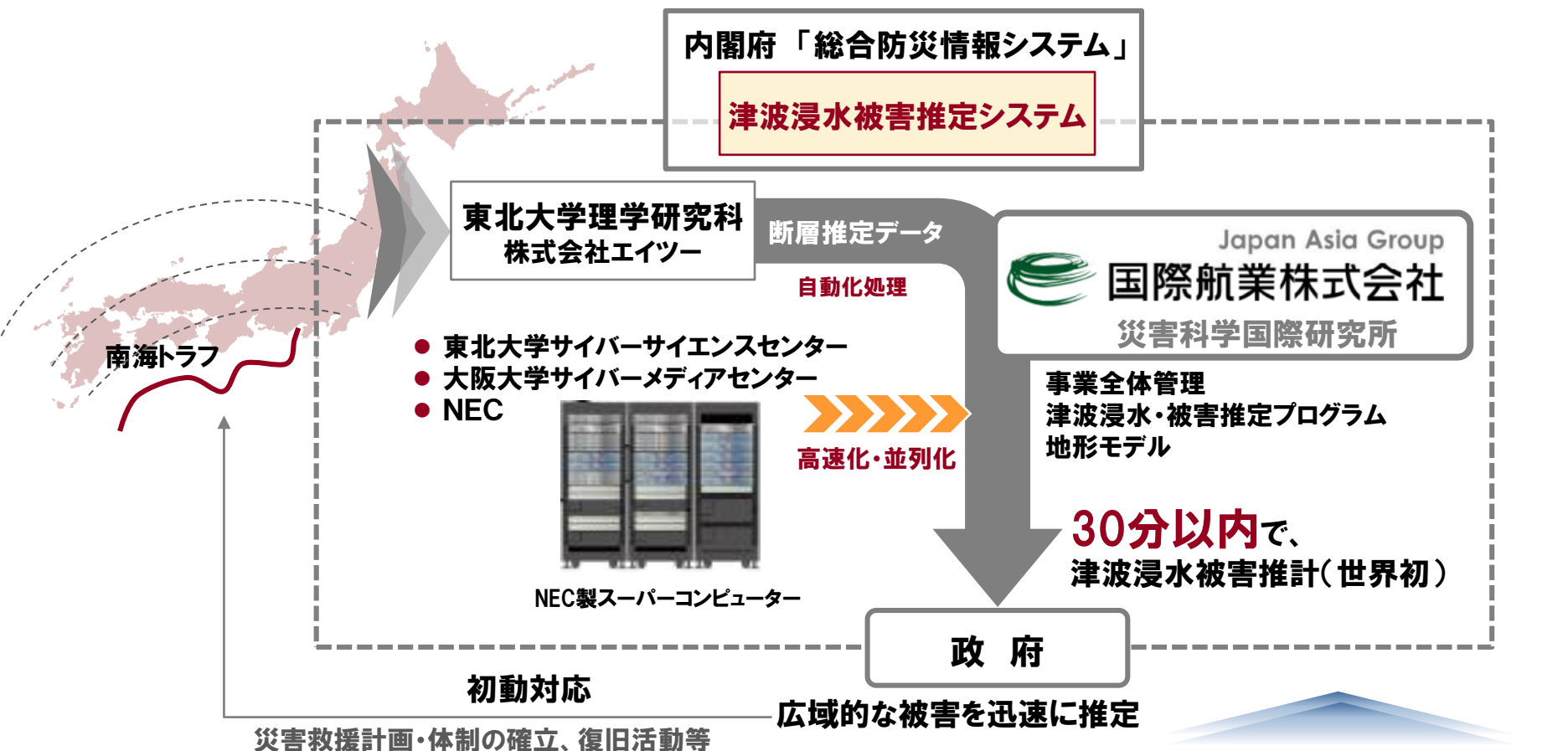


(百万円)	17/3期	18/3期1Q	増減	主なコメント
流動資産	76,027	62,951	△13,075	
現・預金	36,917	39,527	2,609	売掛金回収資金により増加
受取手形・売掛金	28,378	11,949	△16,429	期末は高水準だが第1Qに回収進む
固定資産	50,785	50,898	112	
有形固定資産	40,805	41,817	1,012	太陽光発電施設取得
無形固定資産	609	633	23	
資産合計	127,522	114,561	△12,960	
流動負債	44,939	29,882	△15,056	買掛金、未払金、短期借入金の返済
固定負債	53,027	55,868	2,841	主に発電所開発に伴う長期借入金増
純資産	29,555	28,810	△745	期間収益減、配当金支払い
負債・純資産合計	127,522	114,561	△12,960	

【純資産比率の推移】



津波浸水被害推定システム、 内閣府「総合防災情報システム」として採用



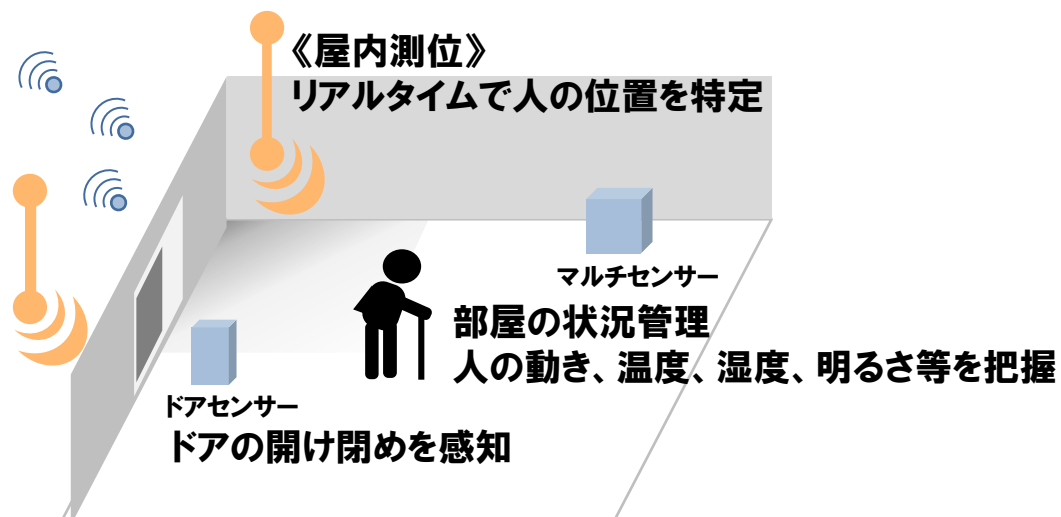
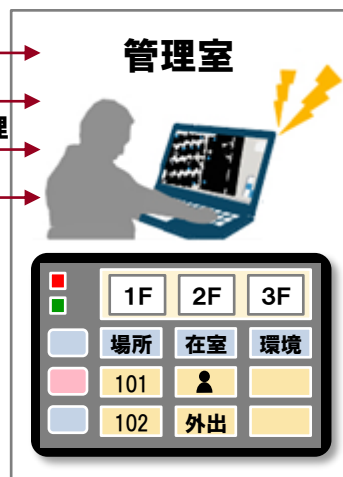
- ベースとなる研究・開発(事業化に向けた取組み)
- 代表者: 東北大学災害科学国際研究所 越村教授
 - 代表企業: 国際航業株式会社

(LBS=Location Based Service 屋内外位置情報サービス)

介護・ヘルスケア分野へLBSを展開 (株)Z-Worksと資本提携

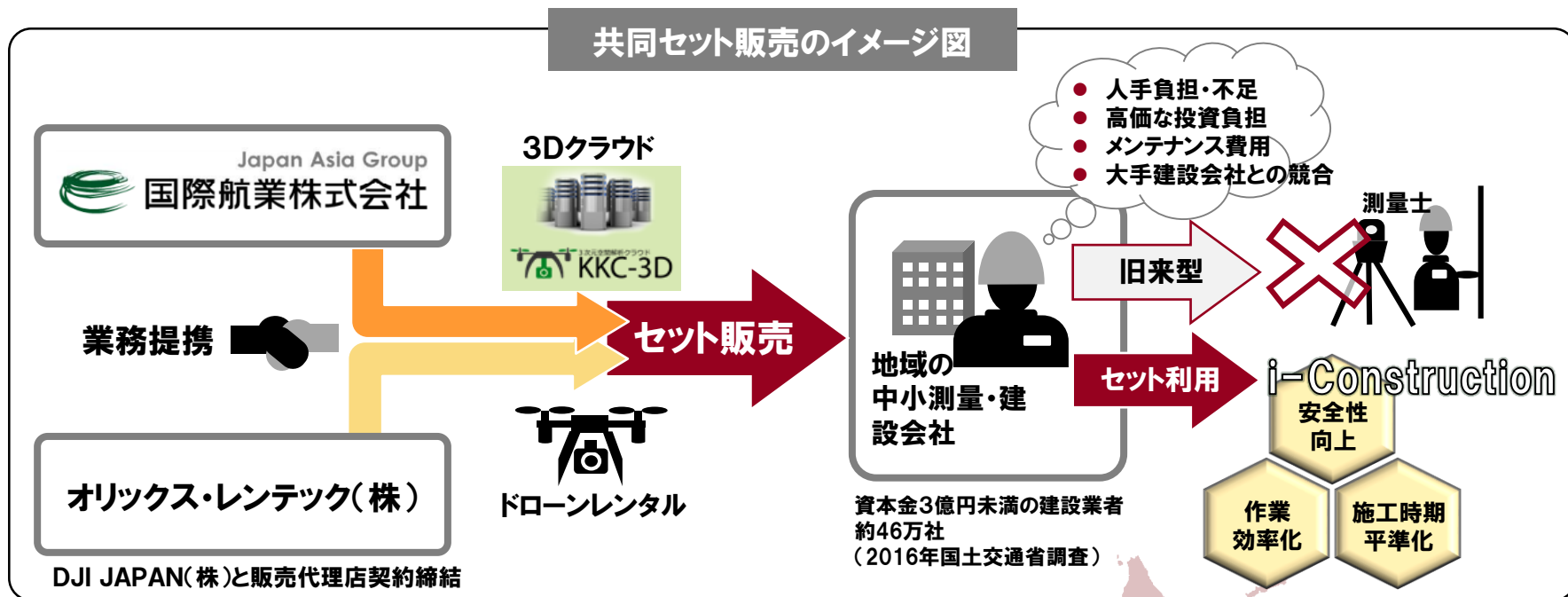
介護施設管理のイメージ図

- 人の位置を把握
- 人の動きを確認
- 部屋の温度・湿度・明るさを管理
- ドアの開閉を感知



ドローン事業で、業務提携(相互販促協力)進む

国際航業(株)×オリックス・レンテック(株)



i-Construction推進に向け、地域の測量・建設会社 26社 とパートナーシップ契約

(2017年6月末現在)

2018年3月期

2. 通期計画

2018/3期 通期 事業計画



通期予想は変えず

- ◆売上高は、証券事業が連結から外れる反面、新規発電所竣工、森林事業、空間情報・明治コンサルタント等が寄与するほか、M&Aを100～120億円程度見込む(ただし、利益の面では考慮していない)
- ◆営業利益は、空間情報事業が新規投資負担増で減益、グリーンエネルギー事業は売電事業、新電力事業をさらに育成の予定
- ◆森林事業は引続き、森林の買収、林業活性化に向けた水平/垂直統合を進める買収を推進

セグメント		(百万円)	17/3期	売上比(%)	18/3期計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高			68,341	100.0	82,000	100.0	20.0
営業利益			2,740	4.0	2,750	3.4	0.3
空間情報事業	売上高		43,907	64.3	52,200	63.7	18.9
	営業利益		1,209	1.8	1,050	1.3	△13.2
グリーンエネルギー事業	売上高		17,520	25.6	22,200	27.1	26.7
	営業利益		1,512	2.2	1,650	2.0	9.1
その他事業	売上高		6,914	10.1	7,600	9.3	9.9
	営業利益		194	0.3	50	0.1	△74.2
経常利益			1,592	2.3	1,000	1.2	△37.2
親会社に帰属する当期純利益			1,778	2.6	1,000	1.2	△43.8
EPS(一株当り利益(円))			65.8	-	37.36	-	-

注1) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整しておりません。

注2) 17/3期のその他事業は旧ファイナンシャルサービス事業+その他の実績を記載しております。

2018/3期は2020年度以降への「土台固め」の年 ＝ 資本業務提携＋事業開発に顕著な前進を！

主な施策 など

《空間情報事業》

- 空間情報事業創出と技術・コンサルティング力の強化
- 先端技術の取り込みのためのM&A、業務提携
- 新規事業開発のための先行投資
- 海外の「Smart Nation」系IoT会社との提携、資本参加

《あらたな電源確保/まちづくりの電力事業拡大》

- 太陽光発電事業の特高案件を竣工＋案件仕入中
- 新電力(PPS)事業の拡大

《グループ内部改革》

- 管理部門の効率化
- 財務戦略
- 資本政策

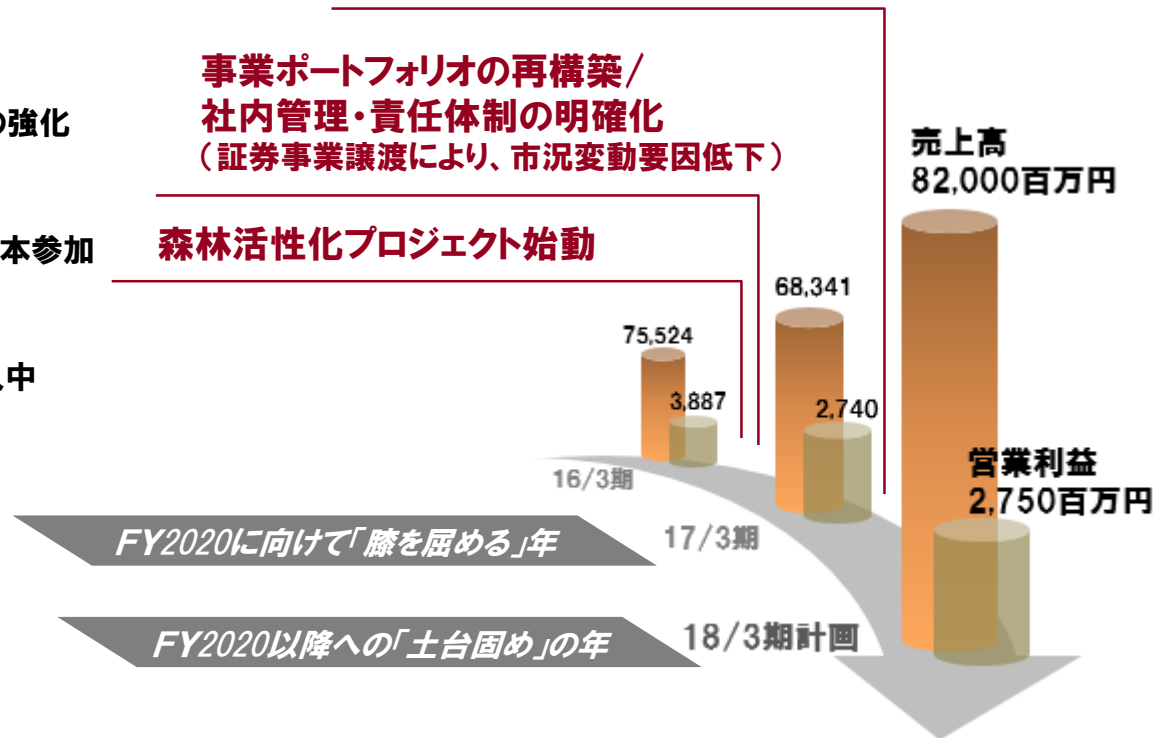
《あらたな事業セグメントの形成への助走》

- 森林活性化事業本格始動

明治コンサルタント連結寄与

事業ポートフォリオの再構築/
社内管理・責任体制の明確化
(証券事業譲渡により、市況変動要因低下)

森林活性化プロジェクト始動



高品質な変位計測監視技術で、防災・減災に大きく貢献



第2回宇宙開発利用大賞
国土交通大臣賞 受賞

Webによる自動計測システム

- ◆地盤や構造物の変位を3次元で高精度 (mm単位)に計測
- ◆安価なGNSSセンサ、計測誤差処理技術を確立
- ◆GNSS計測変位情報をインターネットを通じてリアルタイムに提供

GNSS (Global Navigation Satellite System / 全球測位衛星システム)





「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-4476-8007

FAX:03-3217-1810

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>